

## 令和8年度 消費者庁行政事業レビュー 外部有識者会合 議事概要

日 時：令和8年4月23日（木）15：00～17：00

場 所：中央合同庁舎第4号館7階 7-4会議室

WEB 会議併用

出席者：外部有識者 石堂 正信 元 公益財団法人交通協力会 常務理事  
川澤 良子 Social Policy Lab 株式会社 代表取締役社長  
楠 茂樹 筑波大学人文社会系 教授  
池田 肇 野村證券株式会社 参事  
伊藤 由希子 慶應義塾大学大学院商学研究科 教授  
小林 航 亜細亜大学経済学部 教授

議 題：公開プロセス対象事業の選定について

概 要：行政事業レビュー実施要領第2部3（1）①の規定に基づき、公開プロセス対象事業候補である「食品衛生基準科学研究費補助金（食品衛生基準行政推進調査事業費補助金を含む）」、「地方消費者行政強化交付金」の2事業について、担当課室から事業の概要を説明した後、外部有識者による意見交換が行われ、多数決の結果、「地方消費者行政強化交付金」が公開プロセスの対象事業として選定された。

外部有識者からの主な指摘事項は以下のとおり。

### ○食品衛生基準科学研究費補助金（食品衛生基準行政推進調査事業費補助金を含む）

指標として測定することは難しいと思うが、本事業は食品衛生上のリスクに関する研究を支援する事業であり、研究を支援した結果、当該リスクを回避できるようになったのかということが本来的なアウトカムになるのだと思われる。

研究テーマが尽きるということは想定し難く、適切な研究期間を一律に設定することも困難である中で、各指標の数値のみではアウトカムを評価しきれないと思われる。実質的な効果検証について別途検討してみてはどうか。

研究データベースへのアクセス数については事業固有の成果のみを抽出できておらず、アウトカム指標としての意義が乏しいのではないかと。

論文数を長期アウトカムとすることは、本事業の目的が科学技術の振興そのものにあると

いう前提に立つのであれば理解できるが、目的が国民の利益にあるのだという前提に立つと、研究成果の質的な側面を捉えられない点も含め、違和感がある。

特定分野・特定機関に補助金の採択が集中しやすい閉鎖的な構造となっているように見える。競争性の観点からも、研究分野の裾野拡大や新規参入をどのように促していくのかが課題ではないか。

#### ○地方消費者行政強化交付金

昨年までの実績を見ると、例年一定の執行残が発生している状況だが、昨年度の事業の見直しによって支援のメニューが変わって、より成果が上がりやすく、予算も執行されやすくなったかどうか重要である。

中期アウトカムの消費生活センターの人口カバー率について、90%以上の目標値に対し、50%ほどの実績で推移する状況が続いている。待ちの対応からの転換やデジタル技術の活用等も考慮し、センターの設置にこだわらず、相談機能が維持されているかという観点で、目標値を見直してはどうか。

本事業は、各アウトカム指標から事業の目的へ、因果関係がどうリンクしていくかの説明が難しい。事業の見直しに関連して、問題の件数を指標にすると、発覚率が高まることで悪化しているように見えてしまうという難しさもある。

地方では人口減少による人材不足が急激に進行する。これまでとは前提が大きく異なってくる中で、対策を抜本的に変えていく必要があるのではないか。

昨年度、事業を見直したということであれば、この段階で新たな枠組みに即したアウトカムを改めて設定し、事業の見直しの効果を将来的に検証できるようにしておくべきではないか。

#### ○公開プロセス対象事業の選定について

取りまとめ役の川澤委員より、公開プロセスの対象事業として適切な事業を多数決で1件選定する旨の発言があった。

石堂委員は、両事業ともにアウトカムの再検討が必要と思われる旨を指摘した上で、昨年度の公開プロセスにおいて地方協力分野の体制強化を議論したばかりであり、再度検証するにしても実績の蓄積が必要であることから、「食品衛生基準科学研究費補助金（食品衛生基準行政推進調査事業費補助金を含む）」を選定。

楠委員は、議論の多様性が期待でき、消費者庁の主要な取組の一つという点で「地方消費者行政強化交付金」を選定。

池田委員は、事業規模や、地方公共団体を取り巻く環境が変わりゆく時代にあることから、「地方消費者行政強化交付金」を選定。

伊藤委員は、両事業ともにアウトカムの指標設定について改善点多々あることを指摘しつつ、消費者庁の業務において中核を担う事業であることから、「地方消費者行政強化交付金」を選定。

小林委員は、制度設計を見直したタイミングで、数年後に効果検証が可能なアウトカムを設定しておくことが重要であることから、「地方消費者行政強化交付金」を選定。

川澤委員は、事業を見直した直後である現段階において、アウトカムを議論しておくことには十分な価値があることから、「地方消費者行政強化交付金」を選定。

以上の結果、令和8年度消費者庁行政事業レビュー外部有識者会合として、「地方消費者行政強化交付金」を公開プロセス対象事業に選定した。

#### 【配布資料】

##### 議事次第

- 資料1 令和8年度消費者庁行政事業レビュー外部有識者一覧
- 資料2 令和8年度消費者庁行政事業レビュー公開プロセス対象候補事業
- 資料3 過年度の行政事業レビュー公開プロセスの対象事業
- 資料4 「食品衛生基準科学研究費補助金（食品衛生基準行政推進調査事業費補助金を含む）」令和8年度行政事業レビューシート及び補足説明資料

資料5 「地方消費者行政強化交付金」令和8年度行政事業レビューシート及び補足説明資料

参考資料1 租税特別措置・補助金・基金の適正化に向けた提案募集の結果について

参考資料2-1 各府省庁における要求・要望に向けた自己点検

参考資料2-2 租税特別措置等の各府省庁自己点検

参考資料3 令和8年度行政事業レビュー公開プロセスの流れ

参考資料4 行政事業レビュー実施要領(行政改革推進会議)

以上